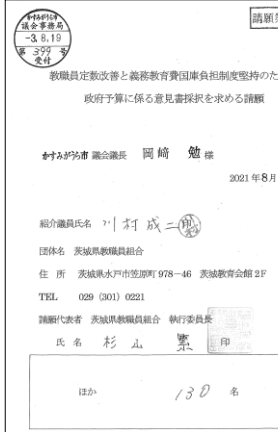


▶令和3年第3回定例会は、8/31に開会され9/22に閉会しました。定例会で審議されました主な内容についてお知らせいたします。

1. 県教職員組合の請願(130名署名)を紹介議員として取組む【請願第4号】



教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願
請願主旨
学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。

請願事項
1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
かすみがうら市議会議長 岡崎 勉
教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書(案)
学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。

上記請願が議会で採択されたことを踏まえ、市議会文教衛生委員会は意見書(案)を議会へ提出し、全会一致で可決されました。この意見書は、地方自治法第99条の規定により、かすみがうら市議会から内閣総理大臣をはじめとする関係行政庁へ提出されます。

記
1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

2. 議案について (抜粋)

▶ 令和3年度一般会計補正予算(第6号)2億7860万円を追加【議案第45号】

《主な事業費》

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1853万円
相談体制等(コールセンター)設置委託:12月末まで延長分 823万円
集団接種協力金(30万円×15医療機関(市内)) 450万円
接種者情報等入力業務委託(人材派遣センター) 320万円
新型コロナウイルスワクチン予防接種受診勧奨(未接種者へ通知発送) 134万円
・ 旧下大津小学校解体事業(解体工事監理業務委託と解体工事費用) 2億2445万円
・ 交流センター管理運営事業(アクティビティ拠点倉庫整備工事費用) 1129万円

▶ 令和2年度かすみがうら市財政健全化判断比率及び資金不足比率【報告7号】

監査委員による令和2年度決算に係る健全化判断比及び資金不足比率並びに書類の審査結果が報告されました。(水準は右図★印)

財政については是正改善を指摘すべき事項は無く、経営についても資金不足は発生していないことから、是正改善を要する事項はありません。

